

アメリカの 数字で見る

TK MAX 金融・経済レポート
ダッシュボード解説

ニュースの裏側にある「真実」
を読み解くための思考ツール

バイアスのない「純粋なデータ」を。

TK MAXは、中立・非営利・完全無料で提供されるデータハブです。



広告なし（ノイズの排除）



政治的スタンスの中立性

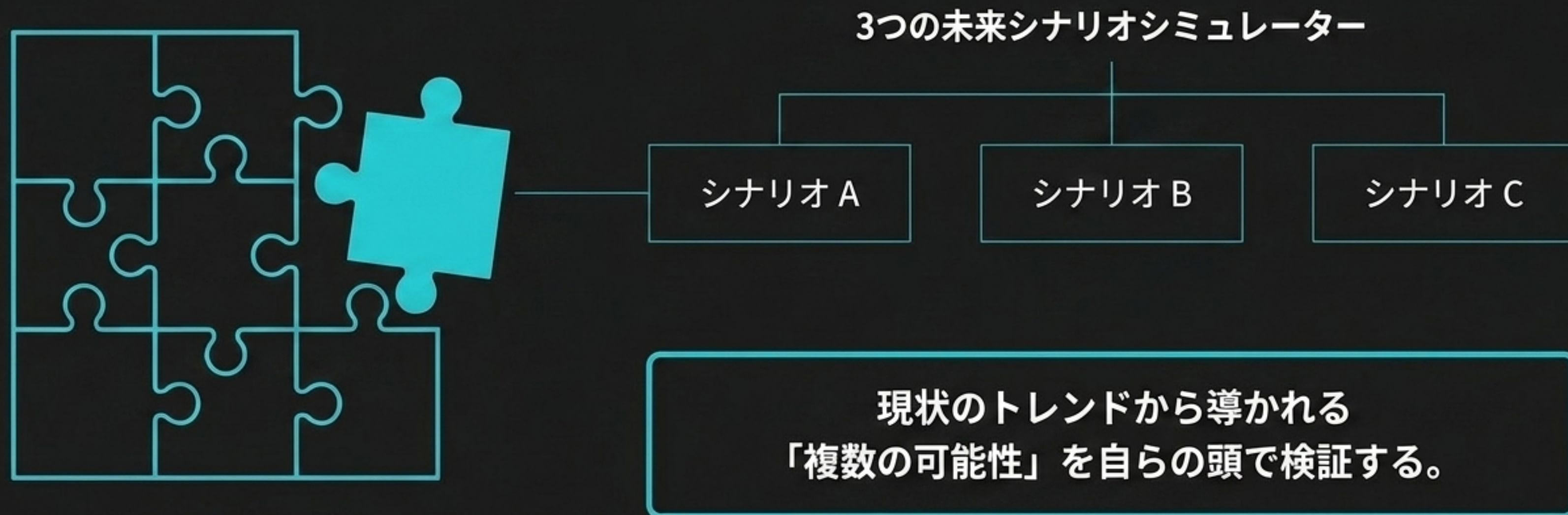


信頼できる一次情報（BEA, BLS, CBO等）のみを抽出

パズルを組み立てるのは、あなた自身。

本ダッシュボードは「答え」を押し付けるものではありません。

断片的なデータを繋ぎ合わせ、未来をシミュレーションするためのツールです。



01. マクロ経済：「成長鈍化」の裏にある実需

表面的なニュース (Headline)



GDP成長率の鈍化 (26年Q2速報値: +1.5% / 前期: +2.1%) = 経済の弱体化?

データが示す現実 (Reality)



否。AIインフラ投資に伴う「輸入拡大 (貿易赤字)」が数値を押し下げただけ。民間部門の実需 (設備投資・個人消費) はむしろ加速している。

額面通りの数字だけで経済の実態を判断してはならない。

インフレ再加速の「真のトリガー」とFOMCの分断

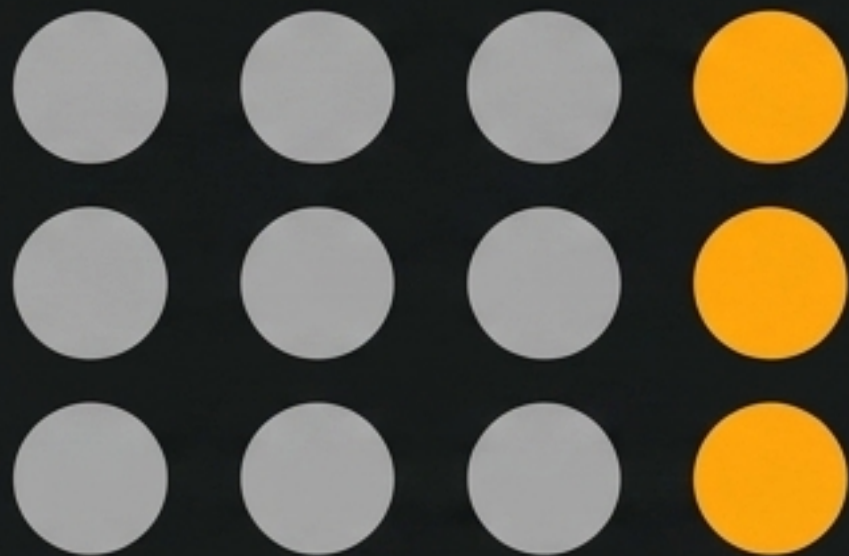
26年2月 イラン情勢による
エネルギーショック

→ 外的ショックによる
物価上昇 →

コアPCE +3.4% (26年Q2)/
コアCPI +3.3% (26年6月)

主因は需要過熱ではなく、地政学リスクに伴うエネルギー高騰。住宅インフレは沈静化。

26年7月 FOMCの意見対立 (FF金利 3.50~3.75% 据え置き)



「9対3」の異例の割れ。

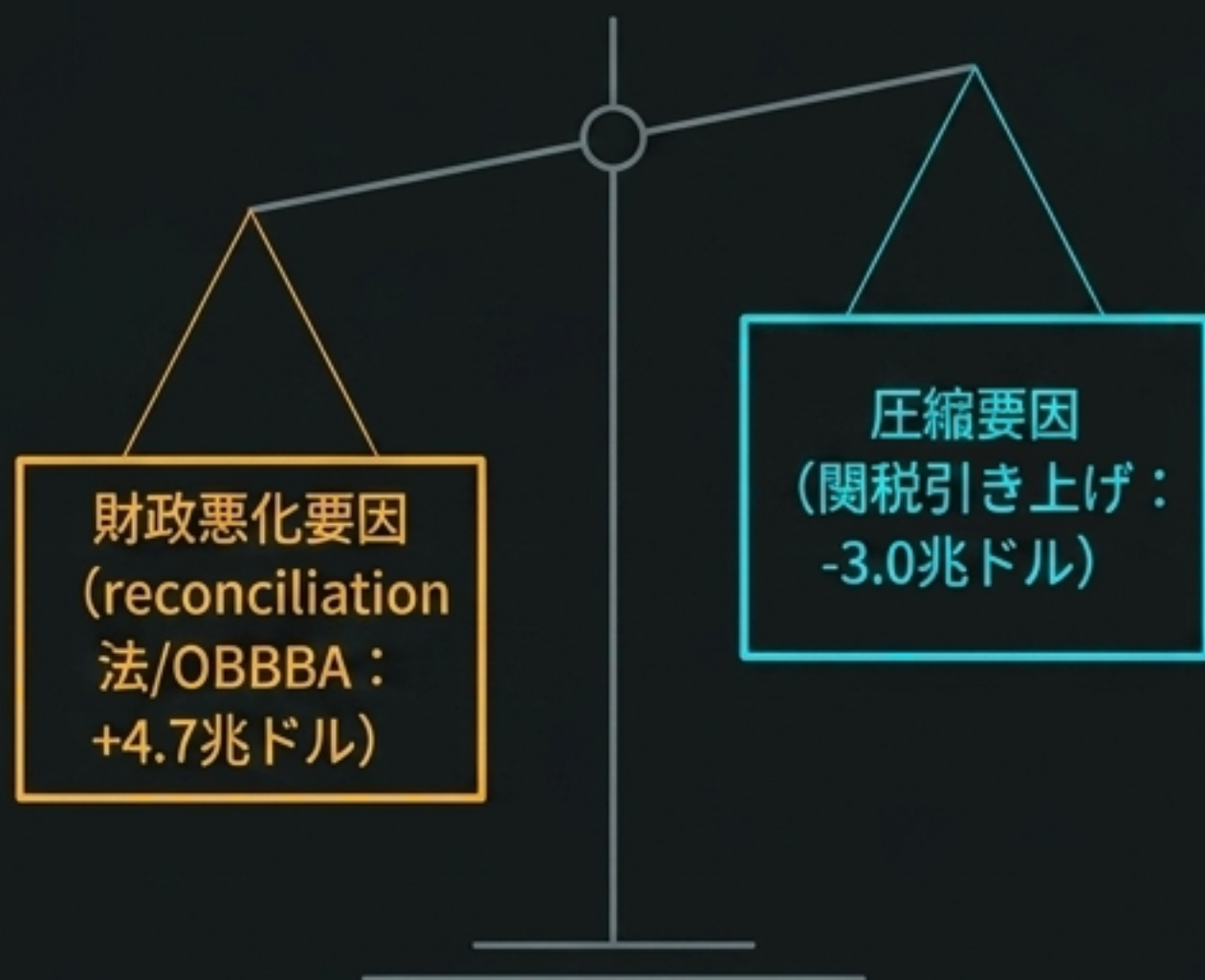
利上げを主張した3名（ハマック、カシュカリ、ローガン）。
ウォーシュ新議長の下でのフォワードガイダンス縮小方針。

02. 財政と債務：メディアが混同する「2つの債務対GDP比」

① グロス連邦債務（総債務）	② 公衆保有債務
約124%	約101% (25年度末)
政府内部の特別会計（社会保障基金など）の持ち合いを「含む」最も大きな数字。	政府内部の持ち合いを「除外」した、民間・海外が保有する実態に近い数字（CBOが重視）。

どちらの定義に基づく数字かを見極めなければ、
財政論議は噛み合わない。（※26年8月時点 債務総額39.9兆ドル）

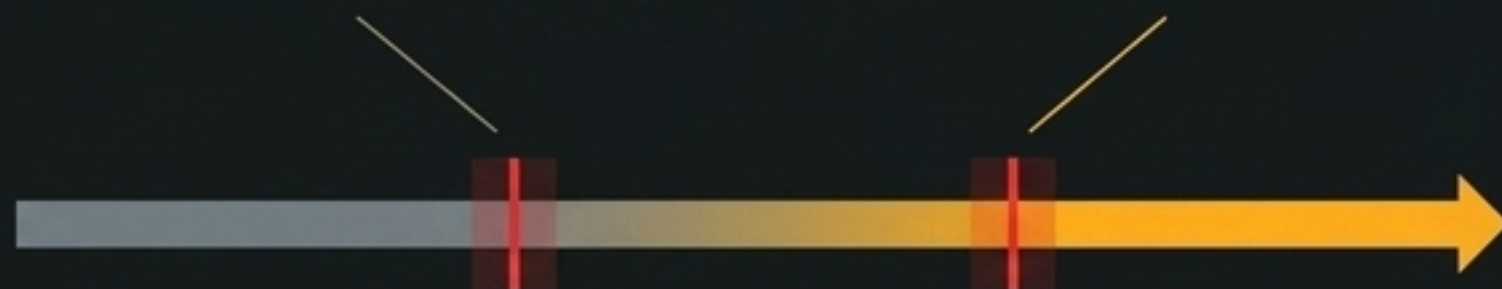
財政拡大の要因と、持続可能性を巡る「2つの警告」



単一の政策では説明不可能。

Warning 1 (2031年頃):
「爆発的な債務動学」への突入。国債平均名目金利が名目成長率を上回る転換点 (ブルッキングス研究所)。

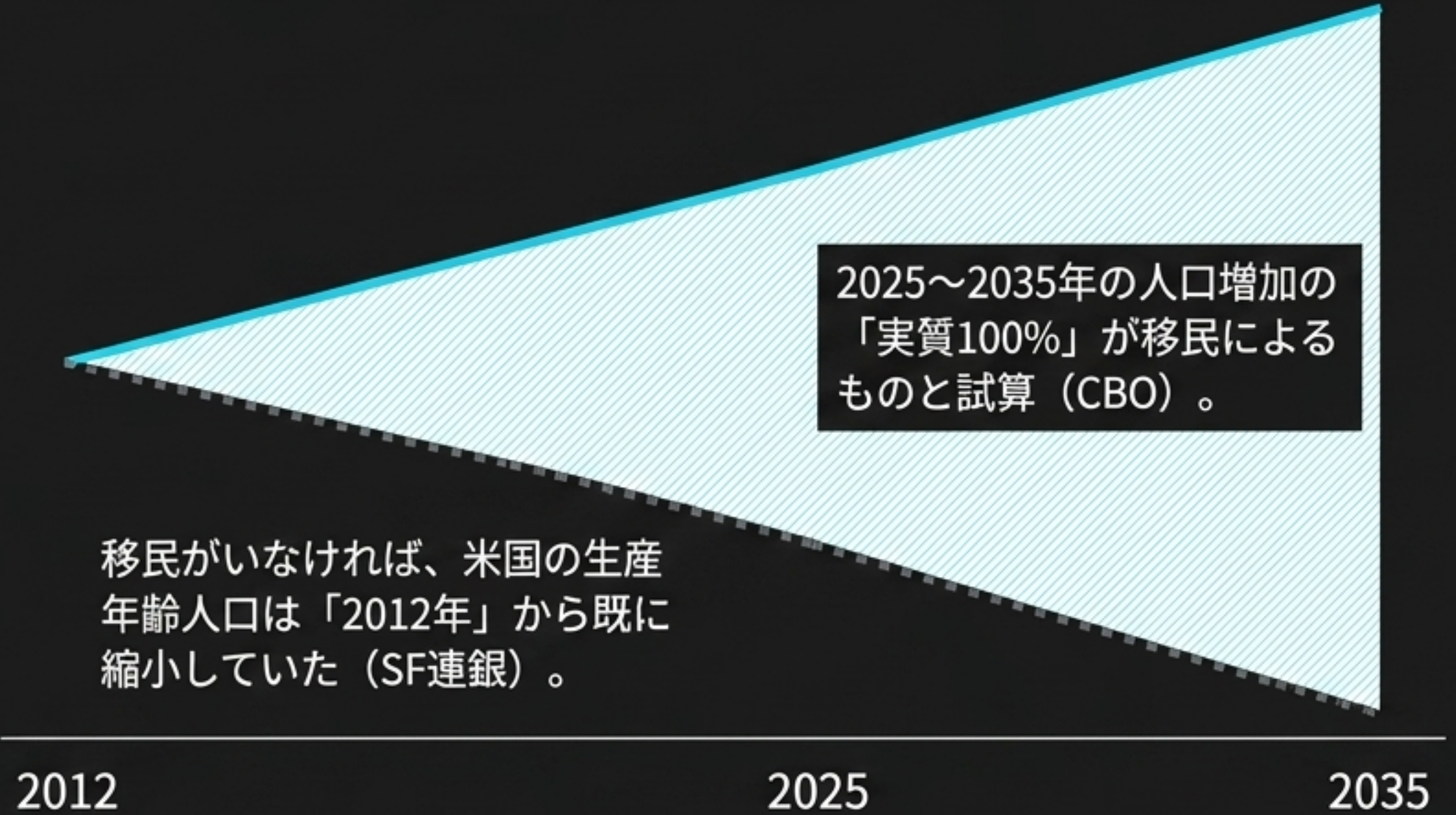
Warning 2 (210%限界):
対GDP比210%が合理的な拡大の理論的上限。実質賃金低下等の悪影響 (ウォートン校)。



純利払い費は歳出中トップの伸び (26年予測: 1.0兆ドル / GDP比3.3% → 36年予測: 2.1兆ドル / GDP比4.6%)。

03. 人口動態と労働市場：移民への「完全な依存」

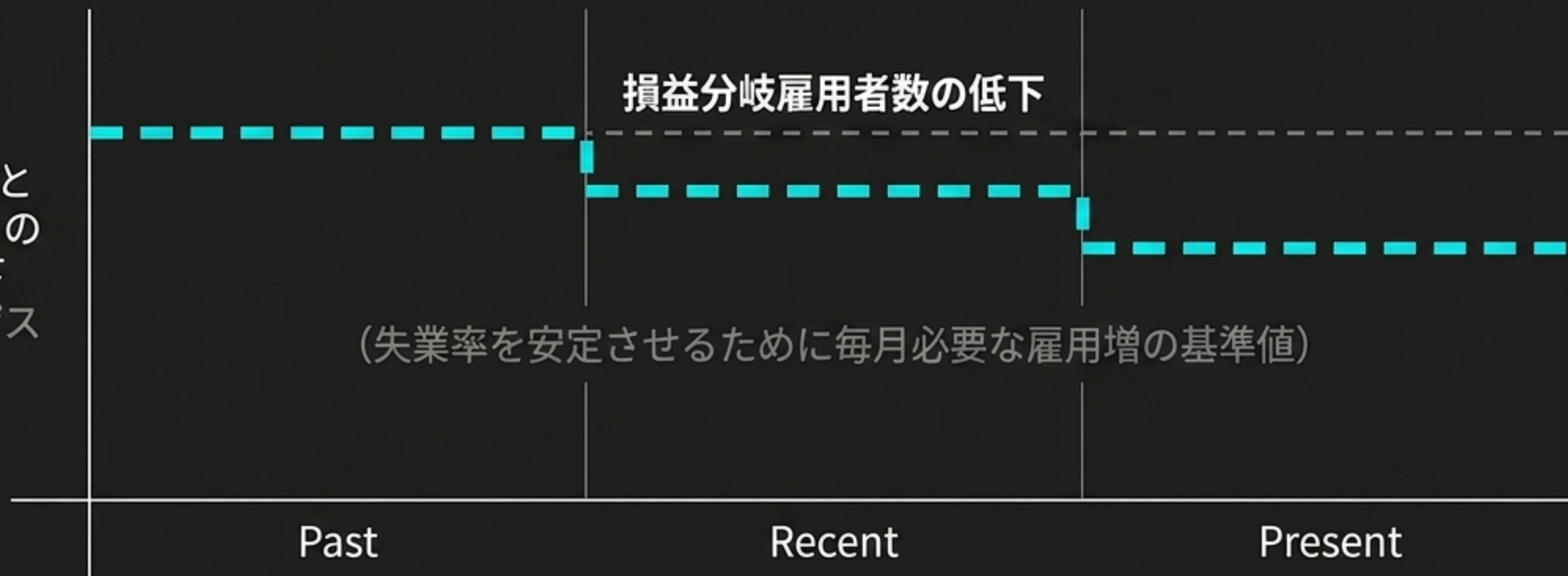
- 高齢化の加速。25年に65歳到達は過去最多418万人。
- 合計特殊出生率1.6。
- 純移民数は77%減。



現状の移民急減は、2035年までに1億200万人年の労働力損失、12.1兆ドルのGDP押し下げリスクを孕む（NFAP試算）。

雇用統計の「弱さ」をどう読み解くか

メカニズム: 高齢化と移民減少により、この基準値自体が年々下がっている（カンザスシティ連銀）。



Insight: 雇用の伸びが鈍化しても、必ずしも「労働需要の弱さ」を意味しない。
数年前と同じ基準で「弱い」と判断するのは誤りである。

04. 地政学リスク：半導体規制は「禁輸」ではなく「徴収」

メディアの誤解
(Misconception)



単純な輸出禁止（原則拒否）

現実
(Reality)



「個別審査」への転換

+

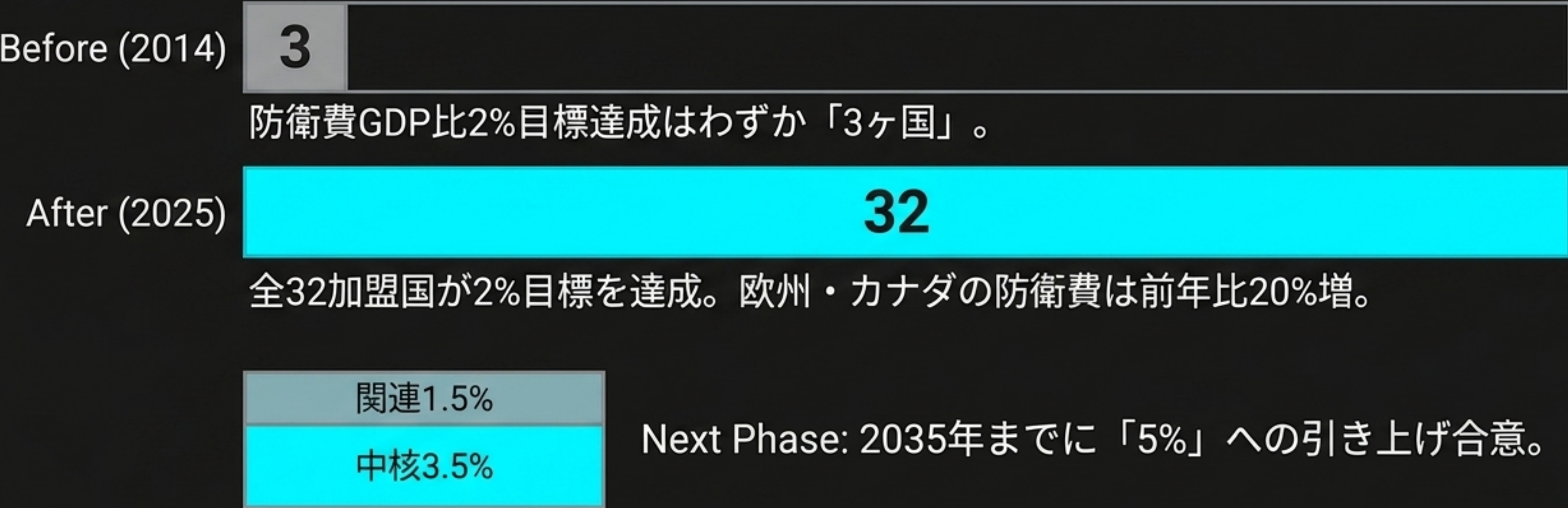
「政府取り分（売上の
15～25%）」の徴収

+

追加関税25%という新手法
(25年12月～26年1月)

Impact: NVIDIA H200等の条件付き解禁。
しかし政策の不透明感により、NVIDIAの中国シェアは90%超から約50%へ激減。
中国の自国製半導体へのシフトが不可逆的に加速。

NATOの変質：同盟国への「負担増」要求



Insight: 関税による家計負担増（年900ドル）と併せ、米国の関与を維持するための「対等な取引（トランザクション）」としての安全保障へ。

全体を貫く共通のテーマ：再設計されるアメリカ

Macro & Labor

「表面的な数値の鈍化」≠「実態の悪化」。
構造変化（AI投資による輸入増、雇用基準
値の低下）を見抜く必要性。

Fiscal & Geo

「一方的な負担」からの脱却。半導体の
政府取り分も、NATOの負担増要求も、
アメリカの技術・安保を対等な「取引」
として再設計するアプローチ。

Conclusion:

アメリカは衰退して いるのではなく、
システムを自国有利に「再構築」している。

ツールは手渡された。未来を描くのはあなただ。

統計改定や政策変更により、数字は常に動き続けます。

「アメリカのリアルを数字で見る ダッシュボード」を活用し、
あなた自身の目で世界を解析してください。

※記載の数値・推計はTK MAX独自の整理であり、投資助言や断定的な予測、特定の政策を推奨するものではありません。